vinetur

Beer Institute、2027年の最優先課題に酩酊性ヘンプ製品の規制とアルミ価格を挙げる

業界団体は、THC飲料と缶価格を巡る政策論争が今後1年を左右すると、醸造各社が見ていることを示した

2026年11月17日（火）



Beer Instituteは、酩酊性ヘンプ製品の規制と高止まりするアルミ価格への対応を、来年の最優先課題に据えている。ビール業界を代表するワシントンの主要業界団体の一つが、どの分野で政策面の圧力が強まると見ているかが浮き彫りになった。

Brewboundによると、同団体の会長兼最高経営責任者（CEO）であるBrian Crawford氏は、11月12日にワシントンで開かれたBeer Instituteの年次会員総会で、この方針を示した。同業界メディアは11月16日月曜日、Crawford氏が来年の同団体にとって、酩酊性ヘンプとアルミ価格が重要課題に

なると指摘したと報じた。

これらの優先課題は、ビール業界にとどまらず、飲料市場全体に及ぶ二つの懸念を反映している。THCを含む飲料など、ヘンプ由来の酩酊性製品は、連邦と州の規制が入り交じるなかで急速に広がってきた。ビールメーカーなどの飲料企業にとって、これは規制上の課題であると同時に競争上の問題でもある。製品の分類や販売地域によって、類似の製品に適用される基準が大きく異なる場合があるためだ。

飲料アルコール企業が従来型のビール以外に成長機会を求めるなか、こうした規制の不均衡は醸造各社にとって重要性を増している。ヘンプ由来飲料に参入した、または参入を検討しているメーカーがある一方、酩酊性製品には、より明確な安全性、表示、年齢制限のルールを適用すべきだと主張する企業もある。Beer Instituteがこの問題を優先課題に格上げしたことは、酩酊性ヘンプを巡る議論が議会や規制当局の間で引き続き活発化すると同団体が見ていることを示唆する。

アルミ価格は別の問題だが、醸造所のコストに直接影響する。缶は米国のビール事業の多くで中心的な包装形態であり、とりわけクラフトビールメーカーや、小売店への幅広い流通網を持つ大手メーカーで広く使われている。アルミ価格が上昇したり、関連する貿易やサプライチェーンの圧力で缶のコストが押し上げられたりすれば、醸造所は利益率の縮小や、より難しい価格設定の判断に直面しかねない。缶入り包装はビール、ハードセルツァー、RTDカクテル、ノンアルコール飲料のメーカーに広く使われているため、影響は飲料業界全体に波及する可能性がある。

会合報道で公表された情報を見る限り、Beer Instituteは、この二つの優先課題に関する具体的な提案を盛り込んだ詳細な政策方針を公表していない。ただ、Crawford氏の発言は、酩酊性ヘンプの規制と製造コストを巡る議論が続くなか、企業が新たな一年に備えるうえで、これらの課題が同団体のロビー活動や政策提言の中心にあることを示している。

同団体は長年、ワシントンで大手醸造各社の利益を代表してきた。その優先課題は、業界が事業環境を左右する可能性が高いと考える問題を知るうえで、有用な手掛かりとなる。今回の焦点は、規制を巡る競争と基礎的な投入コストの組み合わせを示している。一方では、アルコール飲料とは大きく異なる規制の下で販売されるヘンプ由来の酩酊性飲料が広がり、他方では、ビールを店頭に並べるために必要な主要資材のコストが問題となっている。

この二つの課題は、需要と利益率の双方に関わるため、メーカーにとって重要だ。ヘンプ由来飲料が緩やかな、あるいは一貫性を欠く規制の下で成長し続ければ、ビール企業は、カテゴリー間でより公平だと考える基準を求める動きを強める可能性がある。アルミ価格が高止まりすれば、消費者需要が安定したとしても、醸造各社は包装予算への圧力に引き続き直面しかねない。Beer Instituteの方針は、ワシントンでは業界がこの二つの問題を2027年に向けた事業環境の中核と捉えていることを示している。